



< 連結 >

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 兵庫県
 TEL(03)5739-6010

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,219,179	1.2	100,699	24.2	50,789	43.3
15 年 3 月期	1,204,749	0.6	81,053	128.3	35,442	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	22,066	-	7.43	7.37	7.1	2.7	4.2
15 年 3 月期	1,723	-	0.59	-	0.6	1.8	2.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 6,021 百万円 15 年 3 月期 5,585 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 2,965,150,106 株 15 年 3 月期 2,881,822,256 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,916,338	330,126	17.2	111.23
15 年 3 月期	1,902,641	293,138	15.4	98.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 2,967,619,630 株 15 年 3 月期 2,962,184,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	104,041	86,381	35,753	68,503
15 年 3 月期	115,692	27,021	174,997	81,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 155 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 52 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 7 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	650,000	18,000	10,000
通 期	1,370,000	65,000	34,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ~ 12 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 197 社及び関連会社 71 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 53 社、関連会社 30 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、電力卸供給、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品等

機械関連事業

当社及び子会社 50 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

建設機械関連事業

子会社 27 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

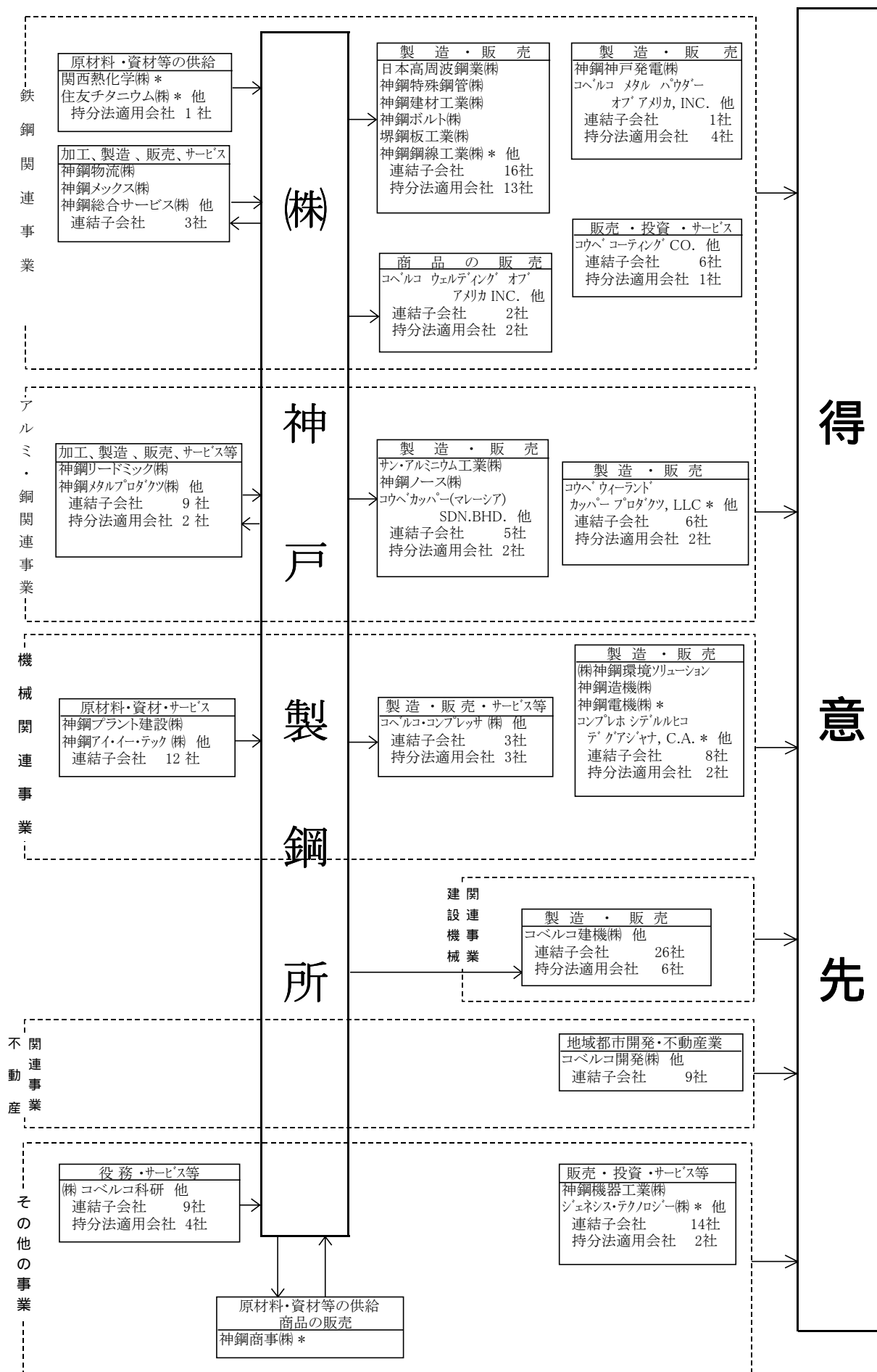
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

その他の事業

子会社 30 社、関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、ICテストサービス、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

コウベ・カッパー(マレーシア)SDN.BHD. は平成16年4月にコベルコ マテリアル・カッパー・グループ・マレーシア SDN.BHD. に商号を変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 17 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、グループビジョンとして「素材事業（鉄鋼・溶接、アルミ・銅）、電力卸供給事業（IPP）及び機械事業（産業機械、建設機械、環境ソリューション、エンジニアリング）で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」を目指しております。

こうしたグループビジョンを実現していくために、本社機能の強化、役割・成果主義を徹底した人事面での制度改正、効率的なグループ経営を進めていくための財務システムの強化などを実施してまいります。また、経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、社会と調和した環境経営への取組みの強化を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしておりますが、当期において配当を実施するに足る収益を確保したことから、本年 6 月の定時株主総会に復配をお諮りいたします。

(3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社は、昨年 6 月、平成 15～17 年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定いたしました。この計画の基本となる事項として、以下の重点施策を掲げております。

特長ある製品の創出と拡販

品質優位、コスト優位の特長ある（いわゆる「オンリーワン、ナンバーワン」）製品、サービス、技術を継続して創出し、鉄鋼事業、アルミ・銅事業、機械事業の特長ある製品の比率を平成 17 年度までに平成 14 年度比で各々 10% 引き上げ、全社売上高の 40% 超にまで高めていく。

他社との連携の更なる推進

既存提携の深化を図り、実効をあげていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

グローバル市場への対応

ユーザーのグローバル調達に対応した既存提携の効果を最大限取り込む一方、今後も市場の特性を見極め、独自展開を含む新たな供給体制を構築する。

競争力強化のためのコスト削減と投資

期間中に 400 億円(単独)のコスト削減を実施する。また、設備投資に関しては特長ある製品群の競争力向上や設備の安定稼動のために 3 年間で 1,000 億円(単独)実施するとともに、特長ある製品、技術の開発、事業化を狙った研究開発投資を実施する。

コーポレート・ガバナンス強化のための諸施策

経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンス強化、コンプライアンス確立、社会と調和した環境経営等を推進するための諸施策を実施していく。

また、この「連結中期経営計画」における主な数値目標は、次のとおりであります。

【数値目標(連結)】

(億円)

	平成 14 年度 実 績	平成 17 年度 目 標
売上高	12,047	12,500
営業利益	810	1,250
経常利益	354	800
当期純利益	17	360
総資産	19,026	18,000
外部負債残高	8,958	6,400
(IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高)	(9,663)	(7,800)
キャッシュ・フロー		平成 15～17 年度累計 2,500
売上高経常利益率	2.9%	6.4%
ROA	3.4%	6.0%
D/E レシオ	3.1 倍	1.7 倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/E レシオ)	(3.3 倍)	(2.1 倍)

当社グループは、この「連結中期経営計画」を着実に推進し、強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。

また、取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分な関係にあり、ここに明確な一線を画するという経営形態は当社の現状にそぐわないという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主の皆様及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このような経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、監査役の員数を社外監査役 4 名を含む 5 名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

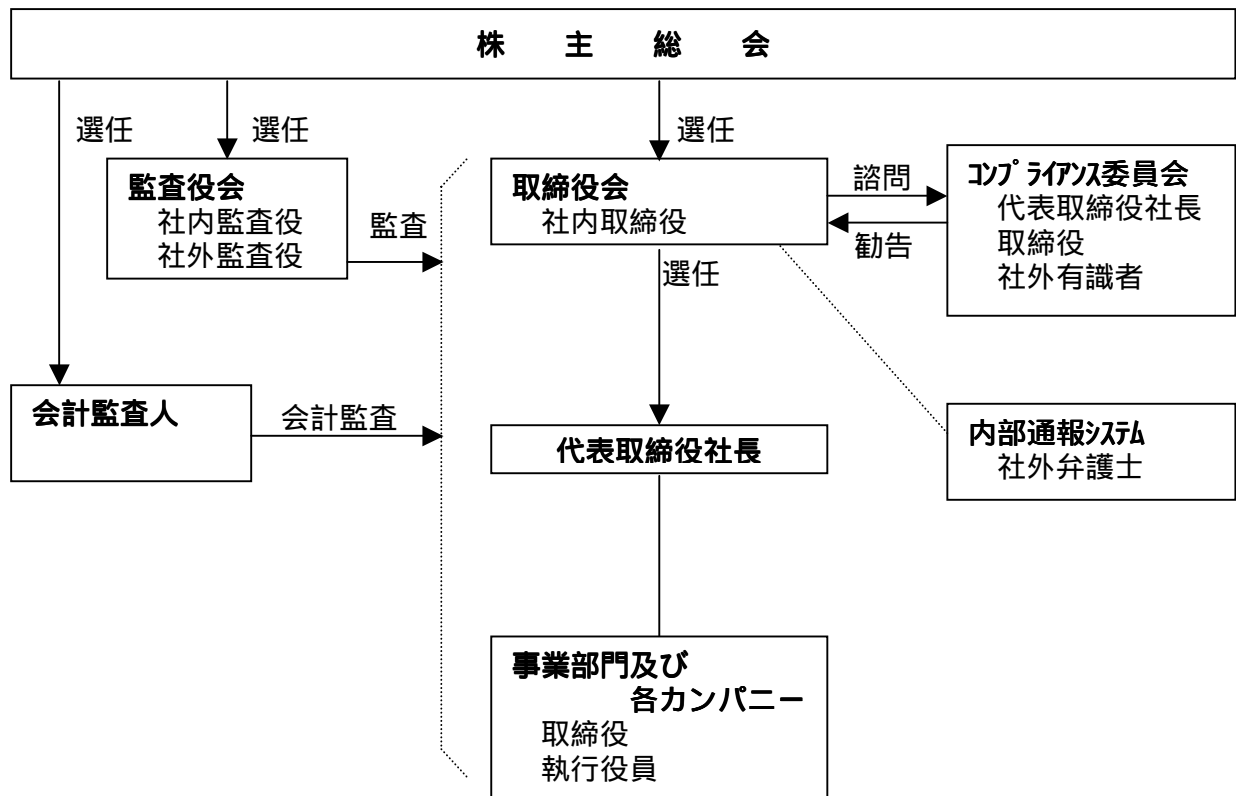
コンプライアンス体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守（コンプライアンス）なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成 12 年 6 月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、昨年 3 月にはこれを改定いたしました。本綱領は、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

また、昨年 6 月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

これらの施策を通し、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



役員報酬の内容

(百万円)

区分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	237	200
監査役	57	-
合計	294	200

(注) 報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)4百万円が含まれております。

監査報酬の内容

(百万円)

区分	支払額
監査証明に係る報酬	53
上記以外の報酬	37
合計	91

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中で、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、当期の連結売上高は、前期に比べて144億円増収の1兆2,191億円となり、経常利益は、前期に比べて153億円増益の507億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、投資有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、220億円となりました。

当期の配当につきましては、1株につき1円50銭とする案を本年6月の定時株主総会にお諮りいたします。当社は平成10年6月に配当を実施して以来、無配を続けておりましたが、この間取り組んでまいりました徹底したコスト削減及び「2003-2005年度連結中期経営計画」の推進により事業収益力が改善したことなどから、このたび、復配をお諮りすることとなりました。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底堅く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、今年に入り適正水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要並びに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。

このような状況のもと、当社の鋼材出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、当事業の売上高は前期比4.8%増の5,483億円となりました。また、営業利益については、原材料価格の上昇による影響があったものの、鋼材販売価格の改善や総コスト削減の効果もあり、前期に対し143億円増益の631億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、アルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前期比 1.9%減の 2,433 億円となりました。一方、営業利益については、製品売上の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前期に対し 25 億円増益の 149 億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注は、都市ごみ処理施設の需要が低迷しているものの、産業機械やエネルギー・原子力関連及び環境対策関連設備の受注が増加したことから、前期比 31.2%増の 1,497 億円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前期比 17.9%減の 339 億円となりました。この結果、国内・海外を合わせた受注高は前期比 18.1%増の 1,837 億円となり、当期末の受注残高は 1,562 億円となりました。

一方、売上高は、都市ごみ処理設備の受注低迷の影響により、前期比 9.2%減の 1,962 億円となり、営業利益についても前期に対し 27 億円減益の 14 億円となりました。

建設機械関連事業

国内市場では、公共工事が減少傾向にあるものの、油圧ショベルを中心とした中古車の海外輸出等による国内保有台数の減少や、更新時期を迎えた機械の買い替えなどにより新車需要は回復しました。また、海外についても、引続き中国市場が拡大したことに加え、欧米や東南アジアが回復基調となり、中東、ロシア地域においても需要が伸長するなど、ほぼ全域に亘って好調に推移しました。

コベルコ建機グループでは、このような国内外における需要増加を背景に、主要市場における販売量が増加したことから、売上高は前期比 16.9%増の 1,839 億円となり、営業利益は前期に対し 39 億円増益の 80 億円となりました。

不動産関連事業

主力の不動産販売事業において、「摩耶シーサイドプレイス・イースト 4 番館、5 番館」(神戸市灘区)、「オーズタウン・サウス 2 期」(兵庫県明石市)、「オーズガーデン 1 期」(兵庫県明石市)など大型物件の販売が好調であったことから、売上高は前期比 1.3%増の 431 億円となりました。一方、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前期に対して 5 億円減益の 37 億円となりました。

その他の事業

当期において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前期比 19.7%減の 452 億円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料（液晶ディスプレイ用ターゲット材など）の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前期に比べて 23 億円増益の 81 億円となりました。

次 期 の 見 通 し

今後のわが国経済の見通しについては、製造業を中心とする景気回復の基調が非製造業にも広がりつつあるなど、明るい材料が見受けられますが、中国経済の急速な拡大を背景とする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する要因となるなど、先行きは必ずしも楽観できる状況にはありません。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要については、公共土木の減少や現地生産化に伴う自動車生産の減少が見込まれるものの、設備投資の回復や旺盛な外需を背景に、非住宅、造船、産業機械向けが増加することから、内需全体ではほぼ前年度並みとなる見通しです。輸出についても、中国経済の好調と米国景気の回復を背景に、引続き旺盛な需要が見込まれることなどから、前年度比微増となる見通しです。また、鋼材販売価格については、原料価格が大幅に上昇することに加えて、世界的に需給環境が逼迫する中、国際市況の更なる上昇も見込まれることから、国際比価の観点からも更なる価格改善を進めてまいります。

電力卸供給事業については、平成 14 年 4 月に立ち上げた神鋼神戸発電所 1 号機に続き、2 号機が本年 4 月 1 日より営業運転を開始いたしました。これにより、1 号機、2 号機を合わせて 140 万キロワットの電力供給体制が整い、神戸市におけるピーク時の電力需要の約 70%を賄うことが可能となります。

以上のとおり、鋼材価格の一層の改善に加え、神鋼神戸発電所 2 号機の運転開始により、当事業全体の売上高は前年度に比べて増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、缶材が前年度の冷夏の反動により増加することに加えて、アルミ化の進展に伴う自動車向けの板材や押出し材の増加が見込まれることから、全体では前年度を上回る見通しです。また、銅圧延品については、板条は半導体関連需要の回復に伴い増加するものの、銅管はエアコンの海外生産シフトの進展により、前年度を下回ることから、全体としては前年度並みとなる見通しです。

以上のとおり、全体では需要が堅調に推移することに加えて、銅管の事業統合の影響もあり、当事業の売上高は、前年度に比べて増収となる見通しです。

機械関連事業

機械分野では、エネルギー用途を中心とした圧縮機の需要拡大が期待できることに加え、産業機械においても国内及び中国の活発な設備投資を背景に需要は堅調に推移する見通しです。また、エンジニアリング分野では、都市ごみ処理施設については、公共投資の低迷による影響が続くものの、前年度に受注した環境対策関連設備が売上に寄与することから、増収となる見通しです。

以上の状況から、当事業全体の売上高は、前年度に比べて増収となる見通しです。

建設機械関連事業

国内については、公共工事は増加しないものの、民間設備投資の回復が予想されることに加え、前年度に引続き買い替え、排ガス対応需要が期待されます。また海外についても、中国の需要は更に増加する見通しであり、総じて増勢が続くものと見込まれます。

以上の状況から、当事業の売上高は、前年度に比べて増収となる見通しです。

不動産関連事業

不動産販売事業において、前年度に「摩耶シーサイドプレイス・イースト4番館、5番館」(神戸市灘区)、「オースタウン・サウス2期」(兵庫県明石市)など大規模物件の引渡し集中したことなどから、当事業の売上高は減収となる見通しです。

その他の事業

材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行っている子会社が引続き堅調に推移することから、当事業の売上高は前年度に比べて増収となる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業において鋼材販売価格の改善や神鋼神戸発電所2号機の運転開始による増収が見込まれるなど、不動産関連事業を除く全ての事業で増収となることから、売上高は前年度に比べて12.4%増の1兆3,700億円程度となる見通しです。

また、損益については、鉄鋼関連事業において原材料価格高騰の影響があるものの、鋼材販売価格の改善や神鋼神戸発電所2号機の運転開始による増益が見込まれることに加え、他の事業の業績も総じて堅調に推移することから、経常利益は前年度に比べて増益の650億円程度となり、税引き後の当期純利益は340億円程度となる見通しです。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、現預金残高の削減など引続き資産圧縮に努めましたが、神鋼神戸発電所2号機に係る設備投資の影響で、前期末に比べて136億円増加し1兆9,163億円となりました。また、株主資本については、当期純利益の確保に加えて、株価の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が改善したこともあり、前期末に比べて369億円増加し、3,301億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は17.2%となり、前期末に比べて1.8%上昇しました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産残高が増加したことなどから、前期に比べて116億円減少し、1,040億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入や営業譲渡による収入が減少したことに加えて、電力卸供給事業に係る設備投資の支出が増加したことなどから、前期に比べて1,134億円資金投下が増加し、863億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは176億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは357億円となりました。

これらの結果、当期末の外部負債残高は、前期末に比べて344億円減少し、9,318億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて133億円減少し、685億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
株主資本比率	12.8%	12.4%	13.7%	15.4%	17.2%
時価ベースの 株主資本比率	8.7%	9.0%	6.9%	10.9%	24.7%
債務償還年数	6.1年	8.7年	19.5年	8.4年	9.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.1倍	3.8倍	1.8倍	3.8倍	4.1倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度	増 減
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
売上高	1,204,749	1,219,179	14,429
売上原価	1,001,418	993,393	8,024
売上総利益	203,331	225,786	22,454
販売費及び一般管理費	122,277	125,087	2,809
営業利益	81,053	100,699	19,645
営業外収益	36,494	32,195	4,299
受取利息及び配当金	2,871	2,219	651
その他の	33,623	29,975	3,647
営業外費用	82,106	82,105	1
支払利息	29,725	25,896	3,828
その他の	52,380	56,208	3,827
経常利益	35,442	50,789	15,347
特別利益	24,164	20,215	3,949
投資有価証券売却益	6,355	9,307	2,951
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
退職給付信託設定益	-	3,933	3,933
特別修繕引当金戻入額	5,912	-	5,912
固定資産売却益	2,533	-	2,533
事業譲渡益	2,387	-	2,387
特別損失	43,602	35,270	8,332
事業整理損失	12,478	19,730	7,252
退職給付会計基準変更時差異	12,797	12,764	33
固定資産売却損	4,846	1,533	3,312
投資有価証券等評価損	11,279	1,241	10,038
投資有価証券売却損	1,212	-	1,212
特別退職金	988	-	988
税金等調整前当期純利益	16,003	35,734	19,730
法人税、住民税及び事業税	6,964	7,635	671
法人税等調整額	6,512	4,146	2,365
少数株主利益	803	1,885	1,081
当期純利益	1,723	22,066	20,343

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	137,642	140,638	2,996
増資による新株の発行	2,996	-	2,996
自己株式処分差益	-	63	63
資本剰余金増加高	2,996	63	2,932
資本準備金取崩しによる減少高	-	72,727	72,727
資本剰余金減少高	-	72,727	72,727
資本剰余金期末残高	140,638	67,975	72,663
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	63,067	61,709	1,358
当期純利益	1,723	22,066	20,343
資本準備金取崩しによる増加高	-	72,727	72,727
持分法適用会社の増減に伴う増加高	44	1,371	1,326
連結子会社の合併に伴う増加高	-	6	6
連結子会社の増減に伴う増加高	-	1	1
土地再評価差額金取崩額	41	-	41
利益剰余金増加高	1,809	96,173	94,364
役員賞与	22	19	2
持分法適用会社の合併に伴う減少高	-	2,243	2,243
連結子会社の合併に伴う減少高	-	410	410
連結子会社の増減に伴う減少高	22	16	5
持分法適用会社の増減に伴う減少高	406	11	395
土地再評価差額金取崩額	-	128	128
利益剰余金減少高	451	2,831	2,379
利益剰余金期末残高	61,709	31,633	93,342

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (15.3.31)	当期末 (16.3.31)	増 減	科 目	前期末 (15.3.31)	当期末 (16.3.31)	増 減
(資 産 の 部)	(1,902,641)	(1,916,338)	(13,696)	(負 債 の 部)	(1,579,616)	(1,552,601)	(27,015)
流動資産	641,425	670,419	28,993	流動負債	760,224	766,273	6,048
現金及び預金	82,418	69,234	13,183	支払手形及び買掛金	298,601	316,612	18,011
受取手形及び売掛金	266,984	277,887	10,903	短期借入金	289,322	251,544	37,777
たな卸資産	221,462	233,689	12,226	一年内償還社債	29,478	20,840	8,638
繰延税金資産	21,522	22,781	1,258	未払金	38,856	57,057	18,200
その他	49,724	68,533	18,809	未払法人税等	4,906	6,611	1,704
貸倒引当金	687	1,707	1,020	繰延税金負債	996	685	310
固定資産	1,261,215	1,245,918	15,296	製品保証等引当金	4,441	5,202	760
有形固定資産	993,154	1,001,166	8,012	事業整理損失引当金	6,522	6,514	7
建物及び構築物	306,825	290,783	16,042	その他	87,099	101,203	14,104
機械装置及び運搬具	403,674	377,587	26,086	固定負債	819,391	786,327	33,063
工具、器具及び備品	12,362	11,219	1,143	社 債	261,707	304,489	42,781
土地	229,249	223,975	5,273	長期借入金	377,897	351,604	26,292
建設仮勘定	41,041	97,600	56,558	繰延税金負債	4,448	3,676	772
無形固定資産	17,917	13,614	4,302	土地再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,290	134
ソフトウェア及び利用権等	17,230	13,614	3,615	退職給付引当金	54,205	46,189	8,016
連結調整勘定	686	-	686	連結調整勘定	-	587	587
投資その他の資産	250,144	231,138	19,006	その他	117,975	76,490	41,485
投資有価証券	95,116	118,872	23,755	(少 数 株 主 持 分)	(29,886)	(33,610)	(3,724)
長期貸付金	10,059	8,317	1,741	少数株主持分	29,886	33,610	3,724
繰延税金資産	69,018	51,008	18,010	(資 本 の 部)	(293,138)	(330,126)	(36,988)
土地再評価に係る繰延税金資産	988	988	-	資 本 金	218,163	218,163	-
その他	84,117	61,464	22,652	資本剰余金	140,638	67,975	72,663
貸倒引当金	9,156	9,513	357	利益剰余金	61,709	31,633	93,342
				土地再評価差額金	2,421	1,904	517
				その他有価証券評価差額金	938	20,994	21,933
				為替換算調整勘定	4,580	9,554	4,974
				自己株式	857	989	132
資 産 合 計	1,902,641	1,916,338	13,696	負債・少数株主持分及び資本合計	1,902,641	1,916,338	13,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度	増 減
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
税金等調整前当期純利益	16,003	35,734	19,730
減価償却費	85,090	79,244	5,845
受取利息及び受取配当金	2,871	2,219	651
支払利息	29,725	25,896	3,828
投資有価証券売却損益(益：)	5,143	9,307	4,163
投資有価証券等評価損	11,279	1,241	10,038
持分法投資損益(益：)	5,585	6,021	435
特別退職金	988	-	988
事業譲渡益	2,387	-	2,387
特別修繕引当金戻入額	5,912	-	5,912
退職給付会計基準変更時差異	12,797	12,764	32
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
退職給付信託設定益	-	3,933	3,933
有形固定資産売却損益(益：)	558	549	1,108
有形固定資産等除却損	2,701	2,663	37
売上債権の増減額(増加：)	7,897	14,184	6,287
たな卸資産の増減額(増加：)	2,936	8,696	5,759
仕入債務の増減額(減少：)	24,988	11,193	13,794
その他	8,958	15,525	6,567
小 計	152,264	133,476	18,787
利息及び配当金の受取額	2,895	3,183	288
利息の支払額	30,126	25,689	4,437
特別退職金の支払額	1,652	-	1,652
法人税等の支払額	7,687	6,929	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,692	104,041	11,650
固定資産の取得による支出	45,011	102,953	57,942
固定資産の売却による収入	44,376	8,044	36,331
投資有価証券の取得による支出	13,014	5,313	7,700
投資有価証券の売却等による収入	10,929	15,564	4,635
短期貸付金の増減額(増加：)	2,630	1,660	4,290
長期貸付けによる支出	643	1,416	772
長期貸付金の回収による収入	1,038	506	531
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,153	4,153
営業譲渡による収入	20,187	-	20,187
その他	6,528	3,306	9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,021	86,381	113,402
短期借入金の増減額(減少：)	51,121	11,096	40,025
長期借入れによる収入	109,960	126,684	16,724
長期借入金の返済による支出	137,445	175,136	37,690
社債の発行による収入	500	95,516	95,016
社債の償還による支出	93,348	60,525	32,822
株式の発行による収入	5,992	-	5,992
その他	9,533	11,196	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,997	35,753	139,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441	230	1,211
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	33,725	18,323	15,401
現金及び現金同等物の期首残高	115,292	81,809	33,482
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	4,382	4,382
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	242	634	392
現金及び現金同等物の期末残高	81,809	68,503	13,306

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 197 社のうち、155 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期においてエヌアイウエル㈱をはじめとする 11 社を新たに連結の範囲に含めました。また、ジェネシス・テクノロジー㈱をはじめとする 2 社は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア㈱は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス㈱は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油㈱をはじめとする 2 社は清算結了のため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、神協海運㈱をはじめ 42 社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において、アーステクニカ㈱をはじめとする 8 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、コウベ・アルミナ・アソシエイツ PTY. LTD. をはじめとする 2 社は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル㈱は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。㈱ナブコは株式移転による帝人製機㈱との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸㈱は清算結了のため持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材㈱（旧社名：神鋼アルコアアルミ㈱）は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運㈱他）及び関連会社 19 社（㈱ジルコプロダクツ他）であります。これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちコウカ` スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鍛造鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。
- (ウ) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法・・・
当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。

(8) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した連結会社の利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,630,885 百万円	1,669,182 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	251,715 百万円	300,849 百万円
そ の 他	17,512	15,510
合 計	269,227	316,359
(うち財団抵当に供しているもの)	(78,616)	(71,450)
担保の原因となっている債務		
社債（1年内償還分を含む）	3,265	3,000
短期借入金	23,537	23,879
(うち財団抵当に係るもの)	(12,474)	(8,877)
長期借入金	98,499	144,443
(うち財団抵当に係るもの)	(12,814)	(5,008)
その他	99	10
合 計	125,401	171,334
(うち財団抵当に係るもの)	(25,288)	(13,886)

当期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金9,300百万円、長期借入金45,492百万円、保証債務880百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3. 保証債務

関係会社	(計6社)	6,948 百万円	(計7社)	5,458 百万円
一般会社等	(計10社他)	3,798	(計7社他)	1,743
合計		10,746		7,202
(うち保証類似行為に該当するもの)		(685)		(1,468)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		25,000 百万円		27,500 百万円

4. 受取手形割引高

7,977 百万円 3,411 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

2,140 百万円 1,943 百万円

6. 土地再評価に係る会計処理

一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出

再評価を行った年月日

平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(再評価年月日)	(前期末)	(当期末)
平成13年3月31日	9,213 百万円	12,438 百万円
平成14年3月31日	1,475	940

(損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	17,797 百万円	16,928 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	82,418 百万円	69,234 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	609	731
現金及び現金同等物	81,809	68,503

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

(前 期)	(当 期)
23,999 百万円	- 百万円

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計 上額を超えるもの) 債 券	49	54	4	71	74	3
(時価が貸借対照表計 上額を超えないもの) 債 券	22	22	-	-	-	-
合 計	72	77	4	71	74	3

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの)						
(1)株 式	7,625	10,107	2,481	24,948	59,099	34,150
(2)債 券	-	-	-	19	22	2
小 計	7,625	10,107	2,481	24,968	59,121	34,153
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの)						
(1)株 式	17,886	15,080	2,805	1,331	1,164	166
(2)債 券	46	32	13	5	4	1
小 計	17,932	15,112	2,819	1,336	1,168	167
合 計	25,557	25,220	337	26,304	60,290	33,985

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他有価証券

前 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259	310	2,028

当 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,550 5,000	20,194 5,000

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	5	72	-	-

当 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	23	49	-	-

[退職給付関係]

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ.退職給付債務	221,360
ロ.年金資産	118,570
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	102,789
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	26,841
ホ.未認識数理計算上の差異	47,754
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	13,950
ト.連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	42,143
チ.前払年金費用	12,061
リ.退職給付引当金（ト－チ）	54,205

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ.勤務費用（注）2	6,757
ロ.利息費用	6,130
ハ.期待運用収益	3,095
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	12,813
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,741
ヘ.過去勤務債務の処理額	6,975
ト.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	17,372

(注)1.上記退職給付費用以外に、特別退職金 988 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として 2.5%
ハ.期待運用収益率	主として 3.1%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年
ヘ.過去勤務債務の処理年数	4 年

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	217,117
ロ. 年金資産	163,899
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	53,217
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,055
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,879
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,975
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	31,258
チ. 前払年金費用	14,930
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	46,189

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注)1	6,786
ロ. 利息費用	5,218
ハ. 期待運用収益	2,738
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,110
ヘ. 過去勤務債務の処理額	6,975
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	19,274

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	4 年

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営 業 費 用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営 業 利 益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053

当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営 業 費 用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営 業 利 益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053

当期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,138,056	52,858	12,043	16,221	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,561	846	1,768	48	43,224	43,224	-
計	1,178,617	53,705	13,812	16,269	1,262,404	43,224	1,219,179
営業費用	1,081,588	49,194	14,553	15,986	1,161,321	42,840	1,118,480
営業利益	97,029	4,510	740	283	101,082	383	100,699

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国
 (1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、中国
 (2)北米...米国、カナダ
 (3)その他の地域...オランダ、オーストラリア

(3) 海外売上高

前期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
海外売上高の連結売上高 に占める割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

当期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	30,871	66,016	275,947
連結売上高				1,219,179
海外売上高の連結売上高 に占める割合	14.7%	2.5%	5.4%	22.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア
 (2)北米...米国、カナダ
 (3)その他の地域...オーストラリア、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	平成14年度	平成15年度	増 減	増減率 (%)
鉄 鋼 関 連 事 業	523,474	548,342	24,867	4.8
アルミ・銅関連事業	248,040	243,315	4,725	1.9
機 械 関 連 事 業	216,216	196,266	19,949	9.2
建設機械関連事業	157,398	183,987	26,588	16.9
不 動 産 関 連 事 業	42,589	43,153	563	1.3
そ の 他	56,369	45,237	11,131	19.7
消 去 又 は 全 社	39,339	41,122	1,782	-
合 計	1,204,749	1,219,179	14,429	1.2

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	平成14年度	平成15年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	6,918	7,397	479	6.9

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	平成14年度	平成15年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	410	412	2	0.5
銅 圧 延 品	113	113	0	0.8

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	増 減	増減率 (%)
国 内	114,141	149,719	35,577	31.2
海 外	41,392	33,999	7,393	17.9
合 計	155,534	183,719	28,184	18.1

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減	増減率 (%)
国 内	116,407	130,876	14,469	12.4
海 外	32,535	25,405	7,129	21.9
合 計	148,942	156,282	7,340	4.9



< 単独 >

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406

本社所在都道府県

(URL http://www.Kobelco.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 犬伏 泰夫

問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長

氏名 泉 博二

TEL(03)5739 - 6010

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	801,118	0.8	61,305	17.3	25,251	24.6
15 年 3 月期	807,231	1.7	52,258	71.8	20,263	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	15,884	-	5.34	5.29	4.8	1.8	3.2
15 年 3 月期	4,859	-	1.67	-	1.6	1.4	2.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 2,973,745,614 株 15 年 3 月期 2,893,705,299 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16 年 3 月期	円 銭 1.50	円 銭 0.00	円 銭 1.50	百万円 4,461	% 28.1	% 1.3
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,411,731	342,738	24.3	115.22
15 年 3 月期	1,419,159	313,261	22.1	105.35

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 2,974,609,832 株 15 年 3 月期 2,973,397,894 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,460,462 株 15 年 3 月期 1,151,967 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 410,000	百万円 5,000	百万円 6,000	円 銭	円 銭	円 銭
通期	840,000	26,000	16,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 37 銭

1 株当たり配当金は未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ~ 12 ページを参照下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 14 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成 15 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
売上高	807,231	801,118	6,113
売上原価	692,570	677,807	14,762
売上総利益	114,661	123,310	8,649
販売費及び一般管理費	62,402	62,004	397
営業利益	52,258	61,305	9,047
営業外収益	43,705	42,969	736
受取利息及び配当金	9,094	9,761	666
その他	34,610	33,207	1,402
営業外費用	75,699	79,023	3,323
支払利息及び社債利息	21,462	19,518	1,944
その他	54,236	59,504	5,268
経常利益	20,263	25,251	4,987
特別利益	20,554	23,116	2,561
関係会社株式売却益	2,085	8,290	6,205
退職給付信託設定益	-	7,850	7,850
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
特別修繕引当金戻入額	5,912	-	5,912
事業譲渡益	5,581	-	5,581
特別損失	40,969	28,869	12,100
事業整理損失	9,318	14,235	4,916
退職給付会計基準変更時差異	11,806	11,806	-
固定資産売却損	4,639	1,533	3,105
投資有価証券等評価損	14,001	1,294	12,707
投資有価証券売却損	1,204	-	1,204
税引前当期純利益	151	19,498	19,650
法人税、住民税及び事業税	140	4,108	4,248
法人税等調整額	4,568	7,722	3,154
当期純利益	4,859	15,884	20,744
前期繰越利益	82,839	-	82,839
利益準備金取崩額	-	28,363	28,363
合併に伴う関係会社株式消却損	-	5,765	5,765
当期末処分利益	87,698	38,482	126,181

(2) 利益処分案又は損失処理案

(単位 : 百万円)

	平成 14 年 度	平成 15 年 度	増 減
当期末処分利益	87,698	38,482	126,181
利益配当金	(処理) -	(処分) 4,461 (1株につき1円50銭)	4,461
固定資産圧縮積立金取崩額	14,971	-	14,971
資本準備金取崩額	72,727	-	72,727
次期繰越利益	-	34,020	34,020

(3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)			
(単位：百万円)							
科 目	前 期 末 (15.3.31)	当 期 末 (16.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (15.3.31)	当 期 末 (16.3.31)	増 減
(資産の部)	(1,419,159)	(1,411,731)	(7,428)	(負債の部)	(1,105,898)	(1,068,992)	(36,905)
流動資産	390,132	403,572	13,439	流動負債	498,864	508,056	9,192
現金及び預金	32,928	22,054	10,873	支払手形	8,527	7,275	1,251
受取手形	2,857	2,645	212	買掛金	164,768	170,789	6,020
売掛金	144,534	131,135	13,398	短期借入金	203,376	180,262	23,114
製品	25,062	30,578	5,516	1年内償還社債	25,000	18,500	6,500
半製品	14,863	15,349	485	未払金	31,122	51,528	20,405
原材料貯蔵品	43,556	44,904	1,348	未払費用	23,597	25,516	1,919
仕掛品	64,292	69,791	5,499	未払法人税等	185	210	24
前払費用	1,244	1,425	181	前受金	8,329	10,689	2,360
繰延税金資産	16,383	15,789	594	預り金	19,752	31,229	11,476
未収入金	18,201	44,123	25,922	製品保証等引当金	3,880	1,950	1,930
その他	26,569	27,001	431	債務保証損失引当金	1,077	-	1,077
貸倒引当金	362	1,228	866	事業整理損失引当金	844	5,017	4,172
固定資産	1,029,027	1,008,159	20,867	その他	8,402	5,088	3,314
有形固定資産	701,315	675,666	25,649	固定負債	607,033	560,935	46,097
建物	160,628	153,013	7,615	社債	255,800	299,800	44,000
構築物	58,229	56,028	2,200	長期借入金	234,177	187,420	46,757
機械及び装置	291,376	278,775	12,601	退職給付引当金	36,179	26,589	9,590
車両運搬具	357	342	14	長期未払金	66,683	35,177	31,506
工具器具備品	7,053	6,838	214	その他	14,192	11,948	2,243
土地	166,333	162,726	3,606	(資本の部)	(313,261)	(342,738)	(29,477)
建設仮勘定	17,337	17,941	604	資本金	218,163	218,163	-
無形固定資産	10,518	10,950	431	資本剰余金	140,638	67,911	72,727
ソフトウェア	4,815	5,270	455	資本準備金	140,638	67,911	72,727
諸施設利用権	4,076	3,868	208	利益剰余金	44,364	38,482	82,846
その他	1,627	1,811	184	利益準備金	28,363	-	28,363
投資その他の資産	317,192	321,542	4,349	任意積立金	14,971	-	14,971
投資有価証券	44,609	80,618	36,009	当期未処分利益	87,698	38,482	126,181
関係会社株式	131,685	117,673	14,011	その他有価証券評価差額金	1,109	18,285	19,394
長期貸付金	43,719	59,486	15,767	自己株式	66	103	36
繰延税金資産	53,989	32,272	21,717	負債及び資本合計	1,419,159	1,411,731	7,428
固定化営業債権等	14,421	14,041	379				
その他	43,302	30,666	12,636				
貸倒引当金	14,534	13,217	1,317				
資産合計	1,419,159	1,411,731	7,428				

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。
- (3) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去

勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・(ア)ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
(イ)ヘッジ対象
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債
(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
・・・社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 当期から連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,442,200 百万円	1,493,916 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
流動資産	4,386 百万円	6,907 百万円
有形固定資産	50,008	55,479
無形固定資産	160	149
投資その他の資産	38,317	38,317
合 計 1	92,872	100,853
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(35,889)	(42,009)
担保の原因となっている債務		
短期借入金	43	1,008
長期借入金	251	2,157
合 計	294	3,166
(うち財団抵当に係るもの 2)	(294)	(3,166)
関係会社の金融機関借入金 1	70,500	134,850
1 当期末の担保に供している資産のうち 58,844 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 134,850 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。		
2 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金 8,125 百万円、長期借入金 43,061 百万円、保証債務 4,486 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。		
3 . 保証債務		
関係会社	(計 29 社) 101,166 百万円	(計 26 社) 61,000 百万円
一般会社	(計 6 社他) 3,071	(計 5 社他) 1,218
合 計	104,237	62,218
(うち保証類似行為に該当するもの)	(46,160)	(37,849)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	25,000 百万円	27,500 百万円
4 . 授権株式数		
普通株式 6,000,000,000 株		普通株式 6,000,000,000 株
(定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。)		
発行済株式総数	普通株式 2,974,549,861 株	普通株式 2,976,070,294 株
5 . 資本の欠損の額	72,794 百万円	-
6 . 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産 (商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額)	-	17,096 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,004 百万円	13,194 百万円

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,497	7,413	916	7,971	21,112	13,140
関 連 会 社 株 式	12,541	13,393	851	4,847	9,872	5,024
合 計	19,039	20,807	1,768	12,819	30,984	18,165

7 . 役員の異動

平成 16 年 3 月 16 日に、「役員人事について」として開示済みであります。